

## DEITEX プロジェクトを振り返って

### 1. プロジェクトとしての DEITEX

国土面積は我が国の半分ほどで人口は約 2 千万人、全体に平坦とはいえ多くは半沙漠で決して恵まれた地勢にあるとはいえないシリアである。一方で、古代からの様々な遺跡を残し、いたるところに古代文明の威風と気高さを偲ばせる。訪れた誰もが気に入ってしまうその風土や料理の数々、そして日本人とどこか共通する細やかな心情溢れるシリアの人々、そんなシリアで DEITEX プロジェクトは進められてきた。正式には「シリア国節水灌漑農業普及計画プロジェクト」と称し、我が国技術協力プロジェクトとして 2005 年 4 月から本年 7 月まで、フェーズ 1、2 プロジェクトとして実施され AAI はそのすべての活動に関わってきた。

昨今では「シリアは内戦状態！」と報道されている。以前のシリアとは別世界のこんな情況に陥ったシリアへの個人的な想いは深いし、平和到来を望む気持ちは人一倍強い。ここではシリアで実施された私たちの DEITEX を、当事者としての立場から振り返る。

乾燥地では特にそうであるように、シリアでも「水」の確保は住民の最重要かつ切実な大テーマである。シリア最大の都市ダマスカスを見ても、オスマン帝国統治当時（16 世紀）に 5 万人余であった住民人口が、現在、首都圏全体で 400 万人にのぼり、さすがのオアシス「エデンの園」も水供給に困窮している。その他地域ももともと首都ほどに水に恵まれていたわけではなく、「水」の確保が歴史を貫く重要な課題であり続けた。



シリアの伝統的灌漑風景(左はジグザグ灌漑、右は水盤灌漑)

年平均降雨量は 250mm 程度と寡少な上に、国を縦断するユーフラテス川は豊かな水量を誇るとはいえ、国際河川ゆえに利水協定のハードルは極めて高い。シリアでは、90 年代に井戸ポンプが普及しだすと急速に自家井戸が増加した。この時期は、まさに灌漑面積が全国的に急増した時期と重なるが、同時にいたるところで地下水位の低下や、涸れ井戸が目立ってきた。明らかに過剰な汲み上げが原因であり、そのまま放置すれば国中の地下水が枯渇しかねない事態となった。

ここで、シリアの水需要の約 9 割は灌漑目的であることから、シリア政府は、この水困窮事情を「灌漑の節水」を進めることで緩和することとし、我が国政府にその技術協力（DEITEX の実施協力）を要請してきた。

「灌漑の節水」はどのように進められるのだろうか。各農家が灌漑使用水量を適量とするように、「アメとムチ」を使って強制するのが最も近道のように見える。実際、シリアでも様々な利水規制や罰則を設けてみたが、節水は一向に進まないのである。「社会的ジレンマ」論によれば、人々を何らかの社会的行動（ここでは節水）に誘導・強制するためには、莫大な「監視と統制のコスト」がかかる上に自発性が減退することが多いという。シリアでも、常時の徹底した節水監視・規制だけではとても現実的でないことが明らかになった。

過剰利水の理由はいろいろ考えられる。「無駄な水利用を改善する方法を知らない」、「そもそも無駄に水を使っていることすら知らない」、あるいは、それは承知の上で、「自分にとってはそのほうが得だから見直さない」等々、さまざまであろう。しかしそうであれば、知らない人には知ってもらえばよい、また、承知して水を無駄に使う人には、それが「実は得にならないこと」に目覚めてもらえばよい。DEITEX は、いずれの事情にあるにしろ、各灌漑農家への様々な普及活動を通して各農家が納得して節水を選択するようになれば、それが最も「堅実で持続的な方法」と考えた。また、普及すべき節水灌漑の様式や方法が「得」なものであるならば、確実に農家に広がると考えた。このために DEITEX では、「伝統的灌漑からの近代化」はそのまま節水灌漑にもつながり、農家への様々なインセンティブを有することを確認した上で、各農家の実情に適った方法や運用形態を取る近代的節水灌漑を「普及活動」を通じて広めていくことにした。

プロジェクト活動は、「既存近代灌漑技術を見直し不足技術があれば補うこと」、「その普及を実際に担っていく人材を育成すること」、そして「育成された人材が進めるべき効果的な普及活動の方法とシステムを示し定着させること」と定めた。特に研修・普及活動では、従来の教訓から、農家ニーズにそった明確な目標設定に基づく実践重視型の連携展開を目指した。

プロジェクト活動は、「既存近代灌漑技術を見直し不足技術があれば補うこと」、「その普及を実際に担っていく人材を育成すること」、そして「育成された人材が進めるべき効果的な普及活動の方法とシステムを示し定着させること」と定めた。特に研修・普及活動では、従来の教訓から、農家ニーズにそった明確な目標設定に基づく実践重視型の連携展開を目指した。